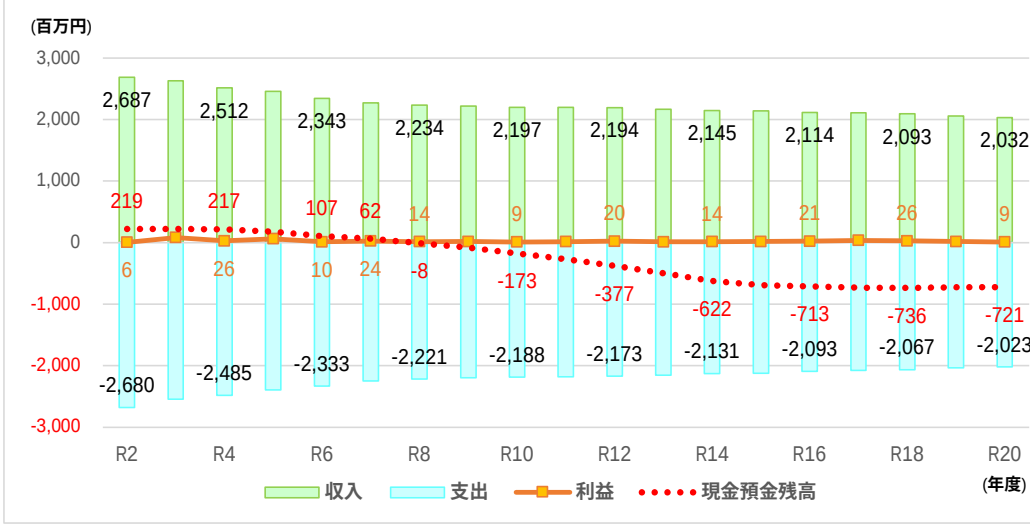


別添資料 2）下水道事業 将来収支の予測

【試算 0】料金改定なし



（前提）：R12年度までの収支計画をもとに（繰入金は同水準）で試算しました。
＊料金は人口の減少率を織り込んでいます。

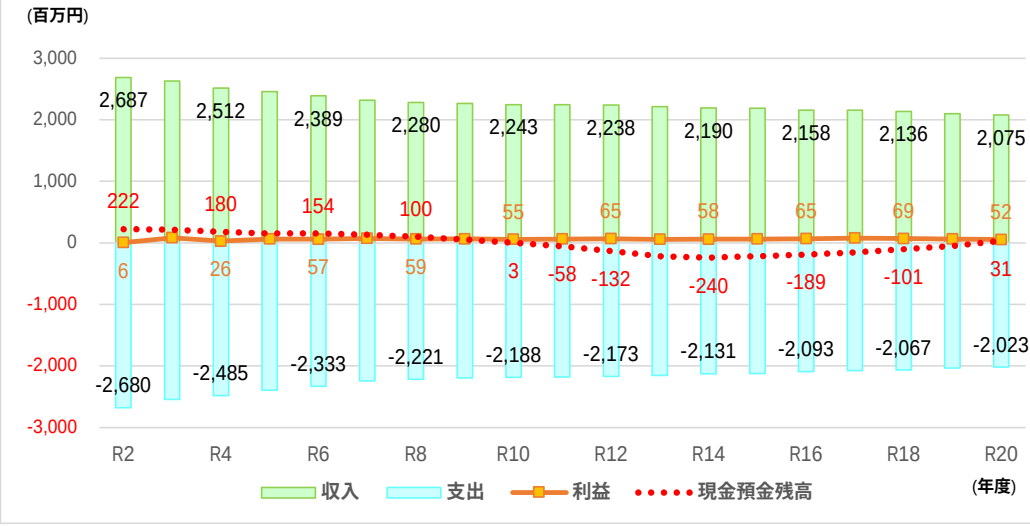
事業者	利益	現金預金	使用者	負担
	○黒字を確保	×3年後に不足		○現状維持

メリット：一般会計繰入金を受けているため、最低限の利益は確保できます。
使用料の負担額は現在のまま変わりません。

デメリット：3年後の令和8年度に現金預金がありません（事業が継続できません）。
一般会計繰入金を増額する場合、福祉や農業などの市の施策に財源が配分できない可能性があります。

〔参考〕4人家族の下水道使用料（1ヵ月あたり、25㎡）（単位：円）			
	基本料金	従量料金	使用料 計
公共下水道	770	1,540	2,310
農業集落排水	2,095		2,095

【試算 1】改定率9%（令和6年度に改定した場合に、現金預金を5年間確保できる改定率）



グラフの説明：【試算0】に令和6年度に使用料+9%値上げ（+46百万円増加）しました。

事業者	利益	現金預金	使用者	負担
	○黒字を確保	△5年間確保		△増加

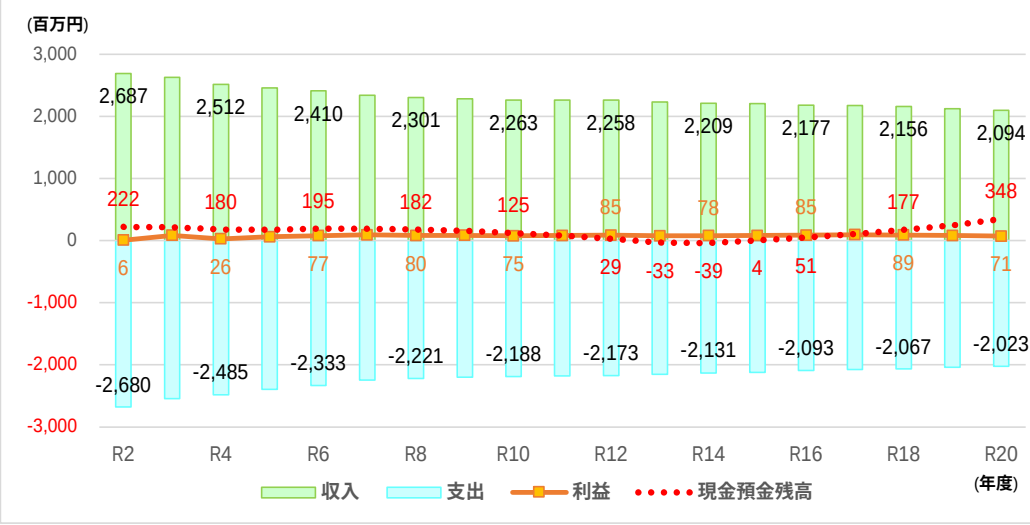
メリット：一般会計繰入金を受けているため、最低限の利益は確保できます。
令和6～10年度（5年間）の現金預金を確保できます。
＊9%の改定が、使用料の算定期間である5年間の現金預金を確保できる改定率です。

デメリット：令和11年度に現金預金が不足するため、3～5年後に次の使用料改定の検討を行う必要があります。
景気変動などで想定していない経費が増えた場合、使用料で賄うことができません。

〔参考〕4人家族の下水道使用料（1ヵ月あたり、25㎡）（単位：円）			
	基本料金	従量料金	使用料 計
公共下水道	839	1,679	2,518
農業集落排水	2,284		2,284

＊現在の基本料金、従量料金に改定率9%を加算しています（試算2以降も同様に計算しています）。

【試算 2】改定率13%（令和12年度まで利益、現金預金を確保できる改定率）



グラフの説明：【試算0】に令和6年度に使用料を+13%値上げ（+66百万円増加）しました。

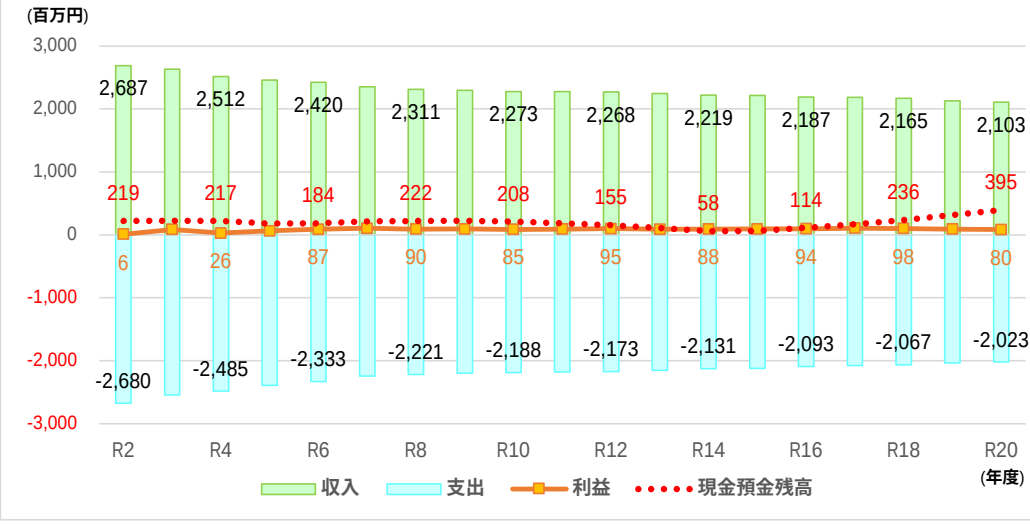
事業者	利益	現金預金	使用者	負担
	○黒字を確保	○R12まで確保		△増加

メリット：一般会計繰入金を受けているため、最低限の利益は確保できます。
令和6～10年度（5年間）の現金預金を確保できます。
加えて、国の求める「令和12年度」時点で、利益と現金預金を確保できます。
令和16年度以降は現金預金残高が黒字となり、一般会計繰入金を減額できる見込みがあります。

デメリット：令和12年度に現金預金が不足しますので、一般会計繰入金の増額、又は料金改定の検討が必要となる可能性があります。

〔参考〕4人家族の下水道使用料（1ヵ月あたり、25㎡）（単位：円）			
	基本料金	従量料金	使用料 計
公共下水道	870	1,740	2,610
農業集落排水	2,367		2,367

【試算 3】改定率15%（令和20年度まで利益、現金預金を確保できる改定率）



グラフの説明：【試算0】に令和6年度に使用料を+15%（+76百万円増加）値上げしました。

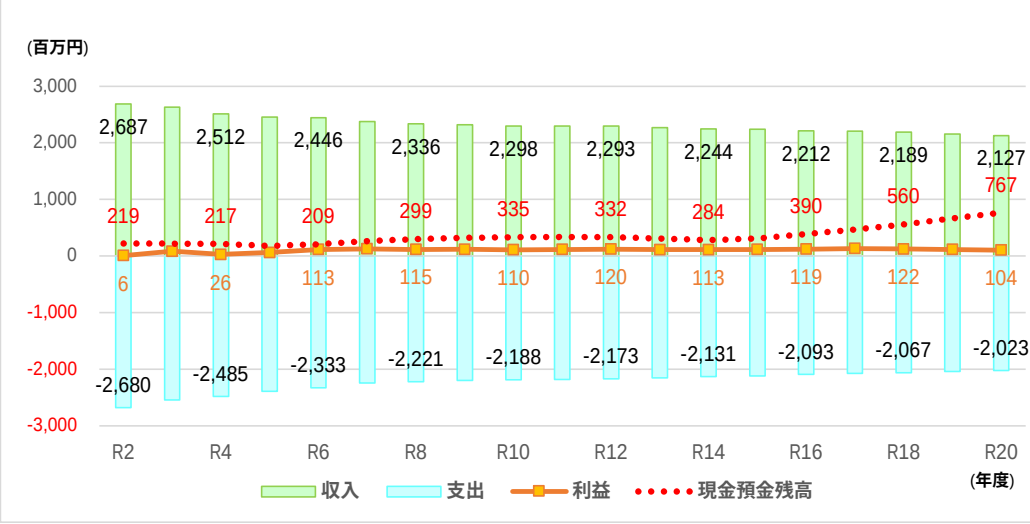
事業者	利益	現金預金	使用者	負担
	○黒字を確保	○R20まで確保		△増加

メリット：一般会計繰入金を受けているため、最低限の利益は確保できます。
令和20年度まで現金預金が黒字で推移します。
使用料で賄うことができるため、一般会計繰入金を減額できる見込みがあります。

デメリット：下水道利用者の使用料負担が大きくなります。
一律に改定する場合、改定率が高くなるほど、農業集落排水事業よりも公共下水道事業の利用者の負担額が大きくなります。

〔参考〕4人家族の下水道使用料（1ヵ月あたり、25㎡）（単位：円）			
	基本料金	従量料金	使用料 計
公共下水道	886	1,771	2,657
農業集落排水	2,409		2,409

【試算 4】改定率20%（利益・現金預金を確保しつつ、一般会計繰入金を減額する検討ができる改定率）



グラフの説明：【試算0】に令和6年度に使用料を+20%値上げ（+102百万円増加）しました。

事業者	利益	現金預金	使用者	負担
	○黒字を確保	○R20まで確保		△負担大

メリット：一般会計繰入金を受けているため、最低限の利益は確保できます。
令和20年度まで現金預金が黒字で推移します。
使用料で賄うことができるため、一般会計繰入金を減額できる見込みがあります。
一般会計繰入金を減額できると、福祉や農業など市の他の施策に財源を配分できる可能性があります。

デメリット：下水道利用者の使用料負担がより大きくなります。
一律に改定する場合、改定率が高くなるほど、農業集落排水事業よりも公共下水道事業の利用者の負担額が大きくなります。

〔参考〕4人家族の下水道使用料（1ヵ月あたり、25㎡）（単位：円）			
	基本料金	従量料金	使用料 計
公共下水道	924	1,848	2,772
農業集落排水	2,514		2,514